

2018年全人代特集①

～政府工作報告における経済関連情報の抜粋

投資銀行部 中国調査室

第13期全国人民代表大会第1回全体会議は3月5日、北京で開催された。会議の冒頭で、李克強総理は政府活動報告(以下、「報告」)を行い、昨年の経済運営状況や政府活動を総括した上で、2018年の施政方針、および経済・社会発展の目標と主要任務を示した。

I. 過去5年間の総まとめ

➤ 中国経済の振り返り

2013年から2017年までの5年間、中国の経済規模は大きく拡大している。国内総生産(GDP)は54兆元から82兆7,000億元に増え、年平均の伸び率は7.1%に達している。また世界経済に占める中国の割合は11.4%から15%前後に上昇し、世界の経済成長への寄与率は3割を上回っている。その他、年間財政収入は11兆7,000億元から17兆3,000億元へと増加、消費者物価指数(CPI)は年平均で1.9%上昇と比較的低い水準に維持しており、都市部新規就業者数は計6,600万人以上に達している。

中国の経済構造は大きく転換している。GDP成長に対する消費の寄与率は54.9%から58.8%へ、サービス業の割合は45.3%から51.6%へとそれぞれ上昇し、消費とサービス業は徐々に経済成長の原動力となっている。その他、ハイテク製造業(付加価値ベース)は年平均で11.7%伸びており、都市化率は52.6%から58.5%に高まり、農業からの移転人口8,000万人に達している。

イノベーション型発展は大きな成果を挙げている。社会全体の研究開発(R&D)投資は年平均で11%伸び、投資規模は世界2位となっている。経済成長に対する技術進歩の寄与率は52.2%から57.5%に上昇し、有人宇宙飛行、深海探測、量子通信、大型航空機といった成果を挙げており、特に高速鉄道、Eコマース、モバイル決済、シェアリングエコノミーなどの分野において世界をリードしている。大衆による起業は活発となり、1日当たりの新規企業登録数は5,000社から1万6,000社に増えた。

改革開放は大きく前進している。行政手続きの簡素化・権限委譲、「緩和と管理の結合」、行政サービスの質向上などの改革を通じ、政府機能は大きく転換しており、市場の活力と社会の創造力の向上につながった。「一帯一路」戦略は徐々に効果が表れており、対外貿易と外資引入れにおいて構造転換は着実に進んでいると同時に、規模上世界全体に占める割合は安定している。

国民生活は持続的に改善している。5年間で貧困人口は計6,800万人余り減少し、移住、転居による貧困救済者数は計830万人に達し、貧困発生率は10.2%から3.1%へと大きく低下した。国民所得の伸び率は年平均で7.4%と経済成長率を上回り、世界最大の中所得者層は形成しつつある。海外旅行者数(台湾・香港・マカオを含む)は延べ8,300万人から1億3,000万人に増加しており、社会養老保険は9億人以上、基本医療保険は13億5,000万人をカバーするようになり、中国人の平均寿命は76.7歳に達した。バラック地域の住宅改築、農村部危険住宅改築はそれぞれ2,600万戸、1,700万戸行った。

生態系・環境保護は大きく改善している。大気・水質・土壌汚染対策の三つの「十条」(「大気十条」、「水十条」、「土十条」)を実施し、著しい成果を挙げている。GDP単位当たりのエネルギー消費量・水使用量はともに20%以上低下し、主要汚染物質の排出量は持続的に減少し、重点都市の重度大気汚染の日数はほぼ半減し、森林面積は1億6,300万 μ m⁻¹(約1,087万ヘクタール)増加し、砂漠化土地の面積は年平均約

¹ 1 μ m⁻¹=666.67m²

2,000Km²縮小している。

2017年、経済・社会発展の主要目標・任務は全面的、かつ予想以上に達成している。GDPの伸び率は6.9%、国民所得の伸び率は7.3%となり、いずれも前年より加速した。都市部の新規雇用者数は1,351万人で、失業率がここ数年最も低い水準となっている。工業企業生産は好転し企業利潤（税引き前）は前年比21%増となった。財政収入は7.4%増と伸び幅が拡大しており、貿易総額は14.2%増、外資の実行ベース利用額は1,363億ドルと過去最高を記録した。

➤ 過去5年間の主な取組

① 「稳中求進」(安定を確保しつつ前進を求める)との方針への取組

ここ数年、中国政府は、全面的な景気刺激策を手控える姿勢を一貫しており、経済発展の新常態を把握、適応した上、安定成長、改革促進、構造調整、民生改善、リスク防止といった目標を統一的にはかり、マクロコントロール政策を絶えずに調整し、(経済の動きを合理的な範囲内に保つための)区間コントロール方式を確立しながら、ターゲット(対象限定)コントロール、臨機応変なコントロール、的確なコントロールを強化した。経済が合理的な範囲内にあり、雇用の増加、所得の向上、環境の改善が見られる限り、改革促進、構造調整、原動力増強に集力する方針に変わりはない。

積極的な財政政策と穏健な金融政策の実施を堅持した。財政面では、中国政府は世界に先立ち大幅な減税を行った。営業税から増値税への切替えを全面的に拡大し、累計で2兆元以上の減税が実現された。同時に小型・零細企業に対する税收優遇や各種費用徴収の減免などを通じ、企業負担を計3兆元余り軽減した。地方政府の債務管理を強化し、地方政府の既存債務の借換えを実施し、地方政府の利息負担を約1兆2,000億元低減し、財政支出状況の改善につながった。

財政赤字の対GDP比率は一貫して3%以内に抑えられている。金融政策は中立性を維持し、広義マネーサプライ(M2)の増加率が下降傾向に向かい、貸出と社会融資規模の増加幅は適切な水準にあった。対象別預金準備率引下げなどの差別化政策を講じ、重点分野と脆弱部分への支援を強化し、その結果、小型企業・零細企業への貸出の伸び率は全体平均を大幅に上回っている。人民元為替レートの市場化形成メカニズムを調整、改善し、人民元為替レートの基本的安定を維持することができ、外貨準備高も減少から増加へと転じた。流動性不足などの金融市場の異常変動に適切に対応し、金融市場の規範化を図り、重点分野のリスクを防止・解消し、システムティックリスクを決して発生させないという最終ラインを死守した。

② 供給側構造改革を推進しながら、新たな原動力の育成に注力

新興産業の発展を促進し、在来産業の改革・高度化をはかり、供給側の質と効率を高めた。過去5年間、鉄鋼業、石炭業、セメント、板ガラスなど老朽化の生産能力、過剰生産能力の削減に注力し、鉄鋼生産能力を計1億7,000万トン、石炭生産能力を8億トンとそれぞれ削減し、110万人以上の関連雇用者の再配置を実現した。各都市の実情に基づき、三・四線都市では分譲住宅の過剰在庫の解消、住宅価格が高騰した都市では価格上昇の抑制にそれぞれ取り組んだ。積極的かつ着実に過剰債務を解消し、エクイティファイナンスを推進した結果、工業企業の借入依存度は低下し、全体のレバレッジ比率が総じて安定している。さまざまな措置を講じ企業コスト低減に取り組んでおり、政府系基金の費用徴収項目を30%減らし、中央政府レベルの企業関連費用徴収項目を60%以上削減し、「五險一金」の保険料負担割合を段階的に引き下げ、エネルギー利用料、物流、電気通信といったコストの削減に取り組んだ。

経済成長原動力の転換を加速させた。「インターネット+」をビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット(IoT)といった幅広い応用を促進した結果、新興産業が著しく発展した。「中国製造2025」を実施し、工業基盤強化プロジェクト、インテリジェント製造プロジェクト、グリーン製造プロジェクトなど重要プロジェクトを推進した結果、ハイテク製造業の発展が加速した。現代サービス業の改革・発展のための措置を公布・実施し、サービス業の新業態・新モデルが相次ぎ確立され、各業種との融合・高度化が進んでいる。農業の供給側構造改革を深化し、新しいタイプの経営主体が数多く生まれた。各種措置を講じ中低所得者の所得を増やし、伝統消費項目のレベルアップ・高度化、および新興消費の成長を促し、オンライン小売額は年平均で30%以上、社会消費財小売総額は年平均で11.3%で伸びている。

投資構造の改善に取組み、民間投資を奨励し、政府による投資の呼び水効果を発揮させた。高速鉄道の営業距離が9,000Kmから2万5,000Kmへ拡大し、世界の高速鉄道の3分の2を占めている。高速道路総距離は9万6,000Kmから13万6,000Kmに拡大し、農村部道路は127万Km新規建設・改修され、民用空港は46ヶ所新設され、122の重要水利プロジェクトが着工し、農村の送配電網の新たな改良工事を推進し、世界最大のモバイルブロードバンド・ネットワークが形成した。

供給側構造改革の推進において、我々は「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、行政サービスの質向上を重点的に取組んできた。5年間で44%の行政審査・認可事項、すべての非行政許可審査・認可（行政許可法の枠外の行政審査・認可）は廃止されており、中央政府レベルの審査・許可の必要な企業投資プロジェクトは90%減り、行政審査・認可仲介サービス事項は74%縮減された。また中央政府の価格決定項目は80%、地方政府の価格決定項目は50%以上縮減された。工商登記や資本金登記などの商事制度を全面的に改革した結果、企業の設立までにかかる時間が3分の1以上短縮された。

③イノベーション型経済成長の促進

科学研究機関と大学の科学研究自主権を拡大し、科学研究プロジェクトと経費の管理を改善し、科学技術成果の権利・利益の管理に関する改革を深化させた。北京と上海における科学技術イノベーションセンターの創設にサポートし、国家自主イノベーションモデル区を14ヶ所新設した。企業を主体としてイノベーションシステムを構築し、国際競争力を備えたイノベーション型企業と新しいタイプの研究開発機関が数多く誕生した。ソーシャルイノベーションを推進し、国内有効特許件数は3倍拡大し、技術市場の取引高が倍増した。

④改革の全面的深化

国有企業の公司制改革は基本的に完了し、合併・再編、企業質・効率の向上などは積極的に進められ、2017年、国有企業利益は前年比23.5%増となり、エネルギー、鉄道、製塩業などの分野で非国有制経済の市場参入規制を緩和した。不動産統一登記制度、財産権保護制度を確立・充実させた。財政・租税改革を大きく進展させ、財政予算・決算の公開化を推進し、中央・地方共有税を主体とする税収分配の枠組みを構築し、中央から地方への一般的移転支出の規模を拡大し、特別移転支出の項目を3分の2減らした。

金利規制を基本的に撤廃し、預金保険制度を確立し、政策金融・開発金融機関の改革を深化させ、金融監督管理協調メカニズムを強化した。都市・農村統一の住民基本養老保険制度と住民基本医療保険制度を確立し、公的機関・事業体と企業の養老保険制度の一本化を実現した。一部国有資本の繰入れで社会保障基金を充実させる計画を打出し、医療・医療保険・医薬連動改革を実施し、公立病院総合改革を全面的に推進し、医薬品価格上乗せ政策を撤廃し、医薬品・医療機器許認可制度の改革を深化した。

⑤対外開放の拡大

「一帯一路」戦略を提唱・推進し、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、シルクロード基金を設立した。上海自由貿易試験区など自由貿易試験区を11ヶ所設立し、その改革の多くの成果が全国へ適用している。越境Eコマース総合試験区を13ヶ所設立し、貨物の通関時間を平均半分以上短縮した。外商投資の審査、認可はネガティブリスト管理へと切替わり、関連制限は3分の2削減された。外商投資の構造が転換し、ハイテク産業の割合が倍増した。国際協力を推進し、高速鉄道や原子力発電などのプラント輸出に取り組んでいる。5年間で8つの自由貿易協定(FTA)を新たに締結・改定した。港通、深港通、債券通は相次ぎスタートし、人民元が国際通貨基金(IMF)の特別引出権(SDR)通貨バスケット入りを果たし、人民元の国際化が重要な一歩を踏み出した。

⑥地域間の調和的発展

京津冀協同発展、長江経済ベルト計画を積極的に推進し、関連計画を立案、実施し、多くの重点建設プロジェクトを実行した。西部大開発、東北振興、中部振興を促進する一連の改革措置を打出している。旧革命拠点、少数民族居住地、国境地域、貧困地区のサポートにさらに注力し、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、青海省支援活動を強化した。海洋保護と海洋開発を秩序よく推進した。重点都市圏計画を実施し、都市と農村部の調和的発展を促進した。多くの都市は転入・転籍に関する規制を緩和し、居住証制度が全面的に実

施され、都市部の基本公共サービスが常住人口に行き渡るようになった。

⑦国民生活の改善

的確な貧困救済、貧困脱却を全面的に推進し、中央財政から5年間で2,800億元以上の貧困対策特別資金を拠出した。積極的な雇用政策を実施し、比較的十分な雇用は確保された。教育支出の対GDP比率は一貫して4%を超えている。農村の義務教育学校の運営条件を改善し、農村教師の給料を上げ、農村児童・生徒3,600万人を対象とする栄養改善計画を実施した。重点大学の農村・貧困地区特別枠入学者は1万人から10万人に増え、貧困世帯の生徒・学生を対象にした経済的援助を延べ4億3,000万回行った。

生産年齢人口の平均就学年数は10.5年に伸びた。住民基本医療保険の財政補助基準は1人当たり240元から450元になり、重大疾患保険制度を構築し、延べ1,700万人以上へ給付している。定年退職者基本養老金を合理的に引き上げ、最低生活保障や恩給援助などの基準額を引き上げ、社会救済制度を整え、最低生活保障対象者と特別生活困窮者6,000万人近くの基本的生活を保障した。「二人っ子」政策を実施した。文化事業の発展は加速し、文化産業の伸び率が年平均13%を超えた。

⑧環境保護、生態系建設の推進

大気汚染対策を厳格に実施し、重点地区の微小粒子状物質(PM2.5)の平均濃度は30%以上低下した。生活用石炭対策、重点業種の省エネ・排出削減を推進し、71%の石炭火力発電ユニットの低排出化を実現した。エネルギー構造の適正化を推進し、石炭消費の割合が8.1ポイント低下し、クリーンエネルギー消費の割合は6.3ポイント上昇した。ガソリン品質を向上し、黄標車や旧型車2,000万台以上を廃棄した。重点流域・海域の水質汚染対策を強化し、化学肥料、農薬使用量のゼロ増加を実現した。重要生態系保護・修復プロジェクトを推進し、耕地などの森林、草原、湿地への復元を拡大し、砂漠化、水土流失総合対策を強化した。

⑨行政ガバナンスシステムの改善

過去5年間、95本の法案・法律改正案は全人代常務委員会に提出され、195本の行政法規は新たに実施、改正された。国務院監察・特別監察を行い、投書・陳情の取り扱いに関する制度を改善し、法律サポートの範囲を拡大した。労働安全に注力し、事故総数と重大・特別重大事故の件数が持続的に減少した。食品・医薬品の監督管理を改善し、全プロセスにわたるリスク管理、リスクコントロールを強化した。地震や洪水などの防災・減災・災害救助活動に力を入れ、中央と地方は責任を分担しあい、協力しあう緊急対応の仕組みを整えた。国家安全保障を強化し、社会治安対策体系を整え、さまざまな違法犯罪を法に基づいて取り締まり、公共安全を守った。

II. 2018年の重要任務と政策方針

➤ 今年の経済運営における主要目標

今年の主要所期目標は次の通り。GDP成長率は6.5%前後、CPI上昇率は3%前後、都市部新規就業者数は1,100万人以上、都市部調査失業率は5.5%以下、都市部登録失業率は4.5%以下、輸出入は安定増加し、国際収支は基本的に均衡し、GDP単位当たりのエネルギー消費量を3%以上削減し、主要汚染物質の排出量をさらに減少させる。供給側構造改革を推進し、全体のレパレッジ比率の基本的安定を保ち、さまざまリスクを効果的に防止・抑制する。

今年は、マクロコントロールの度合いを把握し、マクロ政策の持続性と安定性を保ち、財政政策、金融政策、産業政策、地域政策などの調和性を向上する。今年の財政赤字の対GDP比は2.6%とし、昨年の予算より0.4ポイント下げ、財政赤字は2兆3,800億元とする。今年の全国の財政予算支出は21兆元とし、支出規模をいっそう拡大させ、うち中央から地方への一般移転支出は10.9%増とし、地方、特に中・西部地区の財力の増強に取り組む。財政支出構造を改善し、イノベーション型成長、「三農」、民生などの分野への支出をさらに拡大する。

金融政策の中立性を維持し、流動性供給をしっかりと管理し、M2、貸出、社会融資規模の合理的増加を保ち、直接金融、特にエクイティファイナンスの割合を高める。金融政策の伝達ルート円滑化し、差別化した

準備金政策・貸出政策を活用し、資金が小型・零細企業、「三農」、貧困地区へ流れるように誘導する。

今年の活動を首尾よく進めるには、以下の 4 点を重要視しなければならない。①高質な経済成長を促進する。経済成長の不均衡、不十分といった問題の解決に力を入れ、「質第一、効率優先」を堅持し、経済構造の最適化・高度化を促進する。同時に長期的な経済成長を総合的に考慮し、経済の安定成長と質・効率の向上が互いに促進しあうように取組む、②改革開放にさらに注力する。改革開放は 2 つの「百年奮闘目標」を達成するのには不可欠であり、我々は新たな歴史的起点に立ち、改革をさらに深化させる必要はある。各地方は実情に基づき、改革開放を絶えずに果敢に前進させるよう取組む、③小康社会の全面的実現に向けた三大課題と向き合い、それぞれの課題について具体的な構想、措置をうち出し、タイムテーブル、ロードマップを作成する。リスク要因を効果的に抑制し、貧困脱却の全面的な達成を確保し、生態環境の全般的な改善を確保しなければならない。

➤ 今年における政府の取組

①供給側構造改革を引続き推進する

経済発展の重点を実体経済に置き、引続き「三つの解消、一つの低減、一つの補強」の供給側改革を推進し、行政手続きの簡素化や減税などに力を入れ、ビジネス環境の改善で市場主体の活力を一段と引き出し、経済成長の質を高める。

新たな原動力を育成する。ビッグデータ発展計画を実施し、次世代人工知能(AI)の研究開発、実用化を推進し、医療、養老、教育、文化、スポーツなどの分野で「インターネット+」を推進する。スマート産業を発展させ、スマートライフ方式を模索する。新技術、新業態、新モデルの活用によって在来産業の高度化を図る。インターネットの通信速度の引上げと料金の引下げにさらに注力し、高速ブロードバンドの全面普及を実現し、無料アクセスポイントを増やし、家庭・企業用ブロードバンド・専用回線の使用料を一段と引下げ、モバイルデータ通信のポケット料金を年内に 30%引き下げる。

製造強国を目指す。集積回路、第 5 世代移動通信(5G)、航空エンジン、新エネルギー自動車、新素材などの産業を発展させ、製造業の重点補強プロジェクトを実施し、「中国製造 2025」モデル区を設立する。工業分野の生産許可証を大幅に縮減し、製品品質に対する監督管理を強化する。

引き続き無効供給をなくす。今年、鉄鋼生産能力を 3,000 万トン、石炭生産能力を 1 億 5,000 万トン削減し、基準を満たしていない 30 万 Kw 以下の石炭火力発電ユニットを廃棄・停止する。「ゾンビ企業」の破産清算・再建にいつそう力を入れ、その従業員の再配置と債務の処理をしっかりと行う。

行政手続きの簡素化と権限委譲、「緩和と管理の結合」、行政サービスの質向上を図る。市場参入ネガティブリスト制度を全面的に実施する。企業の開業までにかかる時間、商標登録にかかる時間を大幅に短縮し、建設プロジェクトの審査・認可にかかる時間を半減する。偽物・粗悪品の蔓延を断じて許さない。「インターネット+行政サービス」を推進し、オンラインでできる手続きの割合を増やす。個人や企業が何かをする上で必要な各種証明を整理・分類し、法的根拠がないものはすべて撤廃する。

企業の税負担をさらに軽減する。増徴税改革を改善し、3 段階の税率を 2 段階に統合し、製造業や交通運輸業などの業種の税率を重点的に引下げ、小規模納税者基準を引上げる。企業所得税半減優遇政策の対象となる小型・零細企業の範囲を拡大し、企業の新規購入設備の税前控除上限額を引上げ、企業国外所得総合控除政策を実施する。物流企業商品貯蔵施設土地使用税優遇政策の対象枠を拡大する。企業の再編時に発生する土地増値税や契税などの優遇政策を実施期間終了後も引き続き実施する。通年で企業や個人の税負担をさらに 8,000 億元以上減らす。

企業の税外負担を低減する。行政事業性費用徴収を規範化し、一部の政府系基金の徴収基準を引下げ、企業の「五險一金」の保険料負担割合を段階的に引下げる。電気料金に付加されている各種費用を引下げ、一般工業・商業用電気料金を 10%引下げる。有料道路制度の改革を深化させ、道路や橋梁の通行料金の引下げに取組む。通年で企業の税外負担を 3,000 億元以上軽減する。

②イノベーション型国家の建設

国家イノベーション体系の建設を強化し、基礎研究と応用研究にさらに注力し、科学技術イノベーション重要プロジェクトを実施し、国家実験室を整備、設立する。企業が重要科学技術プロジェクトを実施することを奨励し、科学研究機関、大学との連携によるイノベーションをサポートし、その成果の実用化を加速させる。国家レベルの科学技術関連投入は民生分野に重点を置き、スモッグ対策や癌などの重大疾患の予防、治療に関する研究を強化する。

イノベーション奨励政策の徹底と改善を図る。科学技術管理制度を改善し、業績評価の過程重視型から成果重視型へ転換する。イノベーションチームやイノベーションリーダーに相当な権限を付与し、柔軟な報酬制度と奨励措置を採る。科学研究者に科学技術成果の所有権と長期使用権を付与するよう検討する。

ソーシャルイノベーションの促進。中国は世界最大規模の人材資源を有している。全面的にイノベーション、起業をサポートし、ソーシャルイノベーションのモデル拠点を構築し、企業、大学、科学研究機関によるイノベーション資源の開放を奨励する。国家レベルの融資保証基金を設立し、イノベーション型優良企業の上場による資金調達をサポートし、ベンチャー投資とエンジェル投資に対する租税優遇政策を全国で適用する。

人材資源の自由な移動を促し、企業による技術者の待遇改善を後押しし、高技術人材へのインセンティブを強化し、海外留学者がイノベーション・起業を目的とする帰国を奨励し、外国人材のビザ制度や就労手続きを改善する。

③重点分野の改革深化

国有資本・国有企業の改革を推進し、国有資本を含む出資者の権限・責任リストを策定する。国有資本投資会社・運営会社などの改革を深化させ、パイロット企業にさらなる自主権を付与する。国有企業の再編、株式制改革を引続き推進し、有効なコーポレートガバナンス構造で経営効率の向上を図る。全人代常務委員会に国有資産管理の状況を報告する制度を実施する。

民営企業の発展を後押しする。権利の平等、機会の平等、規則の平等との原則を堅持し、非公有制経済の発展をサポートし、民営企業が不満を抱えている問題を解決し、いかなるビジネス障壁を断固排除。清廉な新型政商関係を構築し、企業家が企業関連政策の策定に参加する仕組みを充実させる。

財産権制度と生産要素の市場化配分の仕組みを整える。財産権の保護、契約の遵守、平等・公平な競争を基本方針とし、関連法律・規定を改善する。各種の権利侵害行為を法に基づき厳しく処分し、知的財産権の保護を強化し、知的財産権の侵害に対する懲罰的賠償制度を実施する。技術・土地などの生産要素価格の市場化改革を加速し、資源類製品と公共サービスの価格改革を深化させ、行政独占を防止する。

財政・租税改革を深化させる。中央と地方の財源・職権の見直しを推進し、税収配分改革案の策定を急ぎ、移転支出制度を改善する。不動産税の立法を着実に推進し、個人所得税の基礎控除額を上げる。

金融体制改革を加速させる。金融サービスシステム改革を推進し、地方の中小金融機関を規範的に発展させ、小型・零細企業の資金問題の解決に取り組む。多層な資本市場を形成し、債券市場・先物取引市場の発展を促進する。保険市場のリスク保障機能を拡充し、金利と為替レートの市場化改革を深化させ、人民元為替レートの合理的な水準での基本的安定を維持する。

社会体制改革を推進する。養老保険制度改革を深化し、企業従業員基本養老保険基金制度を確立、改善する。公立病院総合改革を深化し、医療価格、人事報酬、医薬品流通、医療保険給付の改革をバランスよく推進する。

教育、文化、スポーツといった分野における一步踏込んだ改革を推進する。生態・環境管理制度を改善し、自然生態空間の用途管制を強化し、生態環境損害賠償制度を実施する。

④三大課題の解決

重大リスクの防止・解消に一定の成果を挙げる。不法な資金集めや金融詐欺などの違法行為を厳しく取締まり、市場化、法治化に基づく債務の株式化（DES）と企業の合併・再編を加速させる。シャドーバンキング、インターネット金融、金融持株会社などに対する監督管理方式を改善し、充実させる。地方政府の債務リスクを防

止・解消し、法律・規定に違反する各種の起債・保証を禁止する。省級政府はその管轄地域内の債務に対してすべての責任を負い、それ以下の地方政府はそれぞれ各自責任を負う。今年、地方特別債を昨年より5,500億元増加した1兆3,500億元とされ、建設中プロジェクトの継続を優先的に支援し、特別債の使用範囲を合理的に拡大する。

的確な貧困脱却に注力する。農村貧困人口をさらに1,000万人以上減少させ、そのうちの280万人については移住・転居による貧困救済を完了させる。産業面、教育面、健康面からの貧困救済も推進し、インフラ・公共サービスの弱みを補強し、貧困脱却の自発性を引き出す。なお、課題としての貧困脱却を達成しても関連政策を継続し、新たに貧困化、再貧困化した人々を援助の枠に取入れる。

汚染対策がより大きな効果を挙げる。今年、二酸化硫黄と窒素酸化物(NOx)の排出量を3%減らし、重点地区のPM2.5の濃度を引き続き低下させる。鉄鋼などの産業における低排出目的の改良を促進し、汚染物質の排出基準を厳しくし、期限内の基準達成を図る。排気ガス基準をオーバーしているディーゼル車特別対策を行う。水質、土壌汚染対策を深化し、今年、化学的酸素(COD)、アンモニア性窒素排出量をそれぞれ2%減らす。重点流域・海域の総合対策を実施し、污水处理施設の整備を強化し、その利用料金徴収政策を充実させる。

外国からの固形廃棄物の密輸を禁止する。生態系の保護・復元を強化し、生態保護の赤ラインを全面的に画定し、新規で森林を1億ムー以上増加し、国立公園制改革を深化し、海岸の埋め立てを厳しく抑制する。

⑤農村振興戦略の実施

農業の供給側構造改革を推進し、現代農産業、地域別の特色農産物に取組み、食糧生産の安定化、最適化を図る。ハイレベル農地を新たに8,000万ムー増やし、節水灌漑面積を新たに2,000万ムー増やす。新しいタイプの農業経営主体を育成し、小規模農家へのサポートを強化する。「インターネット+農業」を発展させ、農村における産業融合を促し、農民の収入増加に取組む。

農村改革を全面的に深化させる。第2期土地請負を期間終了後さらに30年延長する政策を実施する。宅基地の所有権、使用权の分離を模索する。集団財産権、集団林権、固有営林区、農地開墾、供給合作社などの改革を深化させる。

農村部の給水、電力、情報などインフラ施設を改善し、農村道路を20万キロ新規建設するか、改修する。農村居住環境改善の3年計画を着実に実施し、自治、法治、徳治(道徳で治める)が相互に結びつく農村部ガバナンス体制を構築する。

⑥地域間の調和的發展

地域發展の新たな形式を創出する。革命拠点、少数民族地域、国境地域、貧困地区の改革、發展への支援を強化する。北京の首都機能以外の諸機能の分散を重点に京津冀協同發展を推進し、雄安新区は高い起点に立って計画し、高い基準で建設する。生態優先、グリーン發展を重点に長江經濟ベルトの發展を推進し、粵港澳(広東・香港・マカオ)大湾区發展計画を実施する。西部大開發に関する新たな指導意見を作成し、東北など旧工業基地の振興計画、中部地区の勃興計画を引続き推進する。

新型都市化の質向上に取組む。公共交通を優先的に發展させ、スーパーや駐車場など住民の利便性に直結するサービス施設を充実させる。「城中村」や古い住宅地の改築を秩序よく推進し、排水道などのインフラ整備を強化する。

⑦消費の拡大と有効投資の促進

消費の高度化を推進し、消費の新業態、新モデルを發展させる。新エネルギー自動車の取得税優遇政策をさらに3年延長し、中古車の地域間取引規制政策を全面的に撤廃する。民間による医療、養老、教育、文化、スポーツなどのサービス供給拡大を推奨する。オンラインショッピングと宅配便の健全的な發展を促進し、消費者の權益を守る。

供給構造の最適化に対する投資の役割を發揮させる。今年、鉄道投資7,320億元、道路投資1兆8,000億

元、水利プロジェクト投資は1兆元とそれぞれ予定している。引続き中・西部地区の重要インフラを整備し、重要技術改善・高度化にかかわるプロジェクトを優先的に実施する。

中央予算枠内の投資を昨年より300億元増やした5,376億元とするとともに、民間投資を奨励する政策措置を講じ、鉄道、民間航空、石油、天然ガス、電気通信などの分野においてモデルプロジェクトをうち出し、民間資本の参入を誘導する。

⑧全面的開放の推進

「一帯一路」国際協力を推進し、「一帯一路国際協力サミットフォーラムの成果」（合意事項）をしっかりと実行する。沿線諸国との通関業務効率化を探り、生産能力をめぐる国際協力を拡大し、中国製造、中国サービスの海外進出を促す。対外投資構造を適正化し、西部地区、内陸部、国境地域の開放を強化する。

外商投資の安定した伸びを促進する。国際的慣行となる経済・貿易ルールへの適応を加速し、世界一流のビジネス環境を整備する。一般製造業を全面的に開放し、通信、医療、新エネルギーなどの分野の開放を拡大する。銀行カード決済など金融市場を秩序よく開放し、外資系保険ブローカーの経営範囲規制を撤廃し、銀行、証券会社などの外資持株比率規制を緩和もしくは撤廃する。境外投資家が国内での利益を再投資する場合には繰延納税を適用する。外資企業の設立手続きを簡素化し一本化する。自由貿易区の経験を全面的に普及させ、自由貿易港の建設を模索し、改革開放の新たな拠点を作上げる。

対外貿易の安定を維持する。輸出信用保険の適用枠を拡大し、通関の総所要時間を更に3分の1短縮する。サーピス貿易の発展仕組みを改革し、貿易の新業態、新モデルを育成し、加工貿易の中・西部地区への漸進的移転を促す。輸入を積極的に拡大し、自動車や一部日用品などの輸入関税を引き下げる。

貿易と投資の自由化を促進する。中国は関係各国とともに多国間貿易協定の交渉を推進し、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉を早急に完了し、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)と東アジア経済共同体の建設を加速する。

⑨国民生活水準の向上

就業・起業の促進に力を入れる。全面的な就業支援政策を実施し、職業訓練を大規模に展開し、「インターネット+」の活用で新たな雇用形態を発展させる。起業による雇用の創出を推奨し、退役軍人の再配置をしっかりと行う。障害者など就職困難者の支援にさらに力を入れ、農民工雇用を拡大し、賃金未払い問題を全面的に解決する。

国民所得水準を着実に上げる。定年退職者の基本養老金と都市・農村住民の基礎養老金を引き続き上げる。社会の最低賃金基準を合理的に調整する。公的機関、事業単位の給料・諸手当制度を調整し、困難地域や特殊なポストの給与を調整する。個人所得税の基礎控除額を上げ、教育費や重大疾患医療費などの特別控除を増やす。

公平、かつ良質な教育環境を構築する。都市・農村義務教育の一体化発展を促進し、教育支出を貧困地域を重点に拡大する。農村地域の中途退学率を引下げ、小中学生の授業以外の負担を軽減させる。就学前教育資源の供給を増やし、インターネットなどの情報化手段を活用し、託児施設に対する全過程にわたる監督管理を強化する。中・西部地区における特色あるハイレベルの大学の創設をサポートし、農村・貧困地域の特別枠学生募集計画を実施する。

「健康中国」戦略を実施する。基本医療保険と重大疾患保険の保障水準を上げ、住民基本医療保険の1人当たりの財政補助基準を40元増やす。全国統一の医療保障システムを構築し、出稼ぎ農民工など登記地を離れて就業・起業している人も組入れる。漢方医学・薬学の伝承、発展をサポートする。食品・医薬品の監督管理方式を革新し、インターネットやビッグデータなどの利用で監督管理の効果を向上し、違法製造、販売業者を厳しく取り締まる。

大衆の居住問題を解決する。今年、580万戸のバラック住宅改造に着手し、公共賃貸住宅の保障を強化する。「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という方針を堅持し、地方の実情に基づき、差別化したコントロールを引続き行い、不動産市場の安定、健全な発展を促進する。住民の居住目的の住宅購

入を支援し、賃貸住宅市場を育成し財産権共有住宅を発展させ、賃貸と購入を2本柱とする住宅制度を確立する。

民生の最低ラインを保障する。都市・農村部の最低生活保障、社会救済などの基準を着実に上げる。人口の高齢化に積極的に対応し、在宅の養老、コミュニティでの養老方式を発展させ、医療と介護の連携を推進する。障害者向けのリハビリサービスを強化し、社会救済システムを整備し、公益、慈善事業の発展を支援する。

Ⅲ. 当室コメント

2016年～18年の主要経済目標、達成状況

指標	2018年目標(%)	2017年実績(%)	2017年目標(%)	2016年実績(%)
実質GDP成長率	6.5前後	6.9	6.5前後	6.7
消費者物価指数(CPI)上昇率	3.0前後	1.6	3.0前後	2
都市部調査失業率、登録失業率*	≤5.5, ≤4.5	3.9	≤4.5	4.02
都市部新規雇用者数(万人)	1,100	1,351	1,100	1,314
単位GDPあたりエネルギー消費低減	≥3	3.7	≥3.4	5
固定資産投資		7.2	9.0前後	8.1
社会消費品小売総額	10.0前後	10.2	10.0前後	10.4
輸出入総額伸び率	安定・好転	11.4(ドル建)	安定・好転	▲0.9
広義の通貨供給量(M2) / 社会融資総量残高伸び率	合理的な成長を保持	8.2/ 12.0	12前後	11.3/ 12.8
財政赤字規模(億元) (中央政府赤字/地方政府赤字)	23,800 (15,500/8300)	—	23,800 (15,500/8300)	21,800(14,000/7,800)
都市部1人当たり可処分所得	経済成長と同期	6.5	経済成長と同期	5.6
農村部1人当たり可処分所得		7.3		6.2
旧市街/バラック区の住宅改造(万軒)	バラック区の住宅	609万戸	バラック区の住宅	606
	580万戸を改築		600万戸を改築	

出所:「政府活動報告」、報道等より当行中国ビジネスソリューション室情報ユニット作成

今年の経済成長目標は2017年と同様で6.5%前後と設定されている。2017年では、四半期別の経済成長率は小幅に鈍化しつつも、通年の経済成長率は6.9%と予想以上の成長となった。それに過剰生産能力の削減、デレバレッジの推進など供給側改革は着実に進められ、製造業の高度化、自動化、スマート化が進み、新小売、フィンテック、シェアリングといった新経済も大きく成長していることもあり、通年で考えた場合、2018年の目標の達成はそれほど困難ではないと見方が多い。

今年の新規就業者数目標は昨年と同様で1,100万人以上と設定されている。2017年、サービス業の成長、ソーシャルイノベーションなどによる起業の活発は大きく寄与し、通年の新規雇用は1,351万人と目標を大きく上回った。この傾向は今年も続くと思われており、雇用目標のクリアはそれほど問題ないと思われる。ただ、企業と求職者のミスマッチは依然として多く存在しており、引続き改善に取り組む必要があると思われる。

2018年の財政赤字目標は昨年同様で2兆3,800億元に据え置いたが、財政赤字比率は昨年より0.4ポイント低下の2.6%とした。財政赤字比率の引下げについて、中国経済の改善に伴い、財政収入が着実に増加する見込みであるほか、いざという時、再び景気刺激できるように財政支出を温存しようとする意図も示されている。

る。

また「報告」は財政状況が好転したとはいえ、各レベル政府は一般支出を厳格に抑え、財政予算を貧困脱却、「三農」関連支出など国民生活水準の改善や、イノベーションの促進に重点的に配分し、昨年末の中央経済工作会議で打ち出された三大課題の解決に向け取り組む方針を示した。貧困脱却は供給側改革の一環である「脆弱部分の補強」に合致し、昨年から重点的に進められており、それに昨年末、小康社会の実現に向けた「三大課題」の1つとしても挙げられていることから、今年も重点的に推進されると思われる。

「報告」では2018年の金融政策について、昨年同様で「穏健・中立」の基調を維持するとして上、流動性供給の蛇口をしっかりと管理し、市中流動性の安定を確保し、直接ファイナンス、特にエクイティファイナンスの割合を向上させる方針を示した。この方針には金融デレバレッジ、リスクの防止といった背景があり、為替の急変など外部環境に大きな変化がなければ、引締め気味の金融政策はしばらく続く可能性が高いとみられる。

同時に「報告」では、金融政策の伝達を円滑化するよう、差別化の準備金・与信政策を有効に活用し、資金が小型・零細企業、「三農」、貧困地域へ流れるように誘導し、より実体経済をサポートするように取り組む方針を示している。この方針は前述したデレバレッジ、リスク防止の背景にも対応し、金融資源は金融システム内の空回り、および投機的活動への過剰な流入を防止し、中小企業、新興企業の資金需要を満たすためのものと思われる。

供給側改革は報告全編で8回言及され、依然として今年の最重要任務と位置付けられている。ただ昨年と比べ、今年の供給側改革は過剰資産能力の削減、企業コストダウン、弱みの補強に重点を置き、デレバレッジ、不動産在庫削減との2項目の重要度は若干低下しているように読取れる。デレバレッジ、不動産在庫削減は今後も地域的、部分的に実施される見通しであるが、マクロ的な優先順位は去年ほどではないと思われる。

供給側改革は中長期的に中国経済の持続可能な成長にとって不可欠な措置であり、長期間にわたって取り組む課題でもある。ここ数年、経済の下振れを背景に改革と経済成長の舵取りが注目されていたが、2016年第4四半期から景気が上向きするにつれ、供給側改革をはじめとする諸改革の推進もペースアップしており、今後しばらく、経済、政治状況が安定する見込みで、その更なる前進も期待される。

三菱東京 UFJ 銀行（中国） 中国投資銀行部

中国調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行（中国）有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先：石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214